

## 99 『生活防衛』春闘勝利へ①

一段と強まる  
労働者への攻撃

99春闘を前に資本(経営側)による労働者へのよりいっそう苛酷な攻撃が激化してきている。この攻撃を怒りをこめて徹底弾劾し、生活防衛をかかげた春闘構築にむけて先頭で闘わなければならない。

今号では敵の攻撃の特徴点について、主だった点を暴露したい。

「首切り賃下げ」を  
宣言した日経連

資本側の「元締め」ともいえる日経連は、一月十二日開催した臨時総会で経営側の「99春闘」方針なる「労働問題研究会報告」を発表した。そのなかで「ダイナミックで徳のある国をめざして」を採択し、具体的には七年連続したベアゼロ方針をうち出すと同時に、実に「賃下げ」をも宣言した。報告書では「企業の人事管理も集団から個別管理へと軸足を移し……従業員個々との個別労使関係を重視」とし、労組・団結を無視・解体し、個人への支配をより強めると号令を発している。

春闘についても従来の横並び春闘を拒否している。

また、「今年には賃金引き上げができない企業が現実には少なくない」とベアゼロを主張している。さらに「賃金分割をとまなうワークシェアリングの考え方(一人の賃金を二人の雇用者で分け合う発想)の導入」を示唆し、「能力や成果・貢献度に応じた賃金配分の徹底をめざす」としている。

要するに日経連は、総枠賃金の削減、労働者の分断、極限的低賃金と労働者の使い捨て政策を徹底的にすすめる方針を明らかにしたのである。

昨年十一月の完全失業率  
4.4% (戦後初)

昨年十一月の完全失業率は四・四パーセントと、記録を再び更新し、99年はさらに失業者は増大し一千万人にもなるうとしていく。

一方でデフレ不況の進行するなか倒産・解雇が激増している。九八年十月時点で倒産件数は、一六六四二件、負債総額は十二兆六二四二億円のぼり、戦後最悪になっている。資本は、こうした危機と矛盾の一切合財を労働者におしつけ、自ら生き延びようとしているのである。

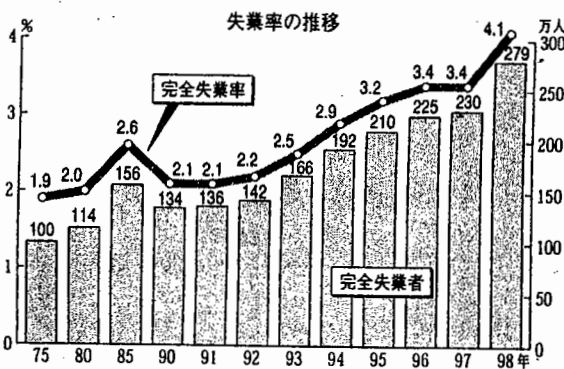
その手法は、分社化・子会社化・別会社化による一部門丸ごとの出向、人員整理(解雇)、賃金カット等である。実に国鉄分割・民営化攻撃の「全面的適用」だ。

本当に闘わなければ生きられない時代の到来である。

リストラ首切りや、パート化などの不安定雇用が増加しているなかで、労働組合の組織率は二二・六パーセントにまで低下し、そのことが資本・経営側の攻撃を許す要因にもなっている。

労働者が団結をとりもどし、闘う労働運動を再構築していくことは、われわれ労働者にとつて死活のかかった問題なのだ。

「11・8」三労組呼びかけによる「全国ネットワーク」を強固に大きくつくりあげる。ことこそ、九九年の重要課題である。99春闘はその決定的第一歩である。



## 部落差別をうけている部落民の腹の底からの怒りの声を聞け

高木裁判長は事実調べを行なえ!

二月八日一〇時より、東京地方裁判所において、狭山差別裁判再審開始要請行動を八日から一〇日の三日間、部落解放同盟全国連合会と共闘する仲間と共に、連日決起した。

まず、われわれ要請団は、東京高裁への要請行動の前段で、これまでの狭山裁判が如何に部落差別を行なってきたかを明確にし、爆発しそうな怒りをぶつけていこうと意志統一した。

この裁判は、一審・二審・最高裁と、すでに二五年が経過している。その過程で石川一雄さんは獄中から出たが、再審の道は未だ開かれていない。この間全国連の仲間、石川一雄さんの無実を明らかにするために、新しい証拠を集め、あらゆることをやってきた。残されたものは、再審を勝ちとるだけだ。しかし東京高裁高木裁判長は、他どの再審裁判でも行なっている事実調べを一切行わず、「書面審査だけでも理解できる」「事実調べをやるか否かは、裁判所の裁量だ」と、許しがたい居直りを続けている。

われわれは、真の部落解放を勝ち取るために、あらゆる差別を許さず、全国連の仲間と共に闘い、労働者階級のさらなる団結を打ち固めよう。

大失業と戦争の時代に通用する新しい世代の動労千葉を創りあげよう!